

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 関電工

上場取引所 東

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	299,954	△4.5	5,215	△4.0	6,065	△4.7	3,207	△18.9
21年3月期第3四半期	314,067	—	5,435	—	6,366	—	3,953	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.68	—
21年3月期第3四半期	19.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	357,224	174,318	47.8	834.81
21年3月期	379,093	172,487	44.6	826.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 170,712百万円 21年3月期 168,980百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	474,000	0.0	8,400	△5.2	9,400	△4.6	4,700	△15.9	22.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	205,288,338株	21年3月期	205,288,338株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	795,965株	21年3月期	732,351株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	204,540,735株	21年3月期第3四半期	204,607,380株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

民間企業の設備投資の縮減等により国内建設投資は一段と減少いたしました。それに加え、電力設備投資も引き続き圧縮措置が講じられたことから、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような情勢にあつて当社グループは、現場施工力の効率的な運用やコストマネジメント機能強化に取り組み、工事原価の削減に努めてまいりました。しかしながら、新規受注高減少の影響により、当第3四半期までの連結業績は売上高2,999億5千4百万円、経常利益60億6千5百万円、四半期純利益32億7百万円と、前年同四半期実績を下回ることとなりました。

なお、第3四半期における売上高の計上は少ない傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,572億2千4百万円	(対前期末比 94.2%)
・ 純 資 産	1,743億1千8百万円	(対前期末比 101.1%)
・ 自己資本比率	47.8%	(対前期末比 3.2ポイント増)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ218億6千9百万円減少し、3,572億2千4百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が319億1千4百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ254億8千万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が26億2千6百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ36億1千1百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が261億6千9百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ236億9千9百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が14億2千5百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ18億3千万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、国内建設投資の一層の落ち込みと電力設備投資の抑制措置により、期初に想定した厳しさが継続するものと思われませんが、連結業績予想とその前提となる新規受注高を含む個別業績予想は、平成21年4月30日の公表数値から変更しておりません。(個別業績予想は16ページに記載しております。)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項なし。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- (イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

- (ロ) 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

- (ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

- (ニ) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。

- (ホ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は3,535百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ251百万円増加している。

②重要な引当金の計上基準の変更

退職給付引当金

当社は、数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法（5年）を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各連結会計年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から定額法（5年）に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ748百万円増加している。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,508	44,320
受取手形・完成工事未収入金等	52,406	84,321
有価証券	21,002	11,001
未成工事支出金	86,668	78,614
材料貯蔵品	9,799	7,025
その他	12,422	13,842
貸倒引当金	△1,343	△2,180
流動資産合計	211,464	236,944
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,228	59,290
その他(純額)	29,327	30,512
有形固定資産合計	88,555	89,802
無形固定資産		
	2,311	2,264
投資その他の資産		
投資有価証券	32,971	30,345
その他	26,782	24,745
貸倒引当金	△4,862	△5,009
投資その他の資産合計	54,892	50,081
固定資産合計	145,760	142,148
資産合計	357,224	379,093
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,097	82,267
短期借入金	10,686	10,264
未払法人税等	1,695	2,342
未成工事受入金	54,569	45,089
工事損失引当金	2,878	2,994
その他の引当金	679	965
その他	10,515	14,597
流動負債合計	137,121	158,520
固定負債		
長期借入金	300	1,282
退職給付引当金	33,122	34,213
その他の引当金	973	923
その他	11,387	11,666
固定負債合計	45,784	48,085
負債合計	182,906	206,605

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	156,960	156,614
自己株式	△453	△415
株主資本合計	173,197	172,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,307	3,881
土地再評価差額金	△7,792	△7,791
評価・換算差額等合計	△2,485	△3,909
少数株主持分	3,606	3,507
純資産合計	174,318	172,487
負債純資産合計	357,224	379,093

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	314,067	299,954
完成工事原価	291,119	276,737
完成工事総利益	22,947	23,216
販売費及び一般管理費	17,512	18,000
営業利益	5,435	5,215
営業外収益		
受取配当金	631	555
その他	647	525
営業外収益合計	1,279	1,081
営業外費用		
支払利息	161	124
為替差損	84	—
その他	102	107
営業外費用合計	348	231
経常利益	6,366	6,065
特別利益		
前期損益修正益	221	980
投資有価証券売却益	123	—
その他	7	18
特別利益合計	352	999
特別損失		
固定資産除却損	—	88
投資有価証券評価損	755	59
その他	75	15
特別損失合計	830	163
税金等調整前四半期純利益	5,888	6,901
法人税等	1,884	3,574
少数株主利益	50	119
四半期純利益	3,953	3,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,888	6,901
減価償却費	4,256	4,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	382	△985
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,429	△1,090
受取利息及び受取配当金	△876	△726
支払利息	161	124
投資有価証券評価損益 (△は益)	755	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,744	32,060
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22,502	△8,053
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△2,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,520	△25,906
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,658	9,480
その他	△5,150	△2,810
小計	6,233	10,588
利息及び配当金の受取額	868	727
利息の支払額	△161	△124
法人税等の支払額	△886	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,054	7,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△173	606
有価証券の取得による支出	△5,000	△11,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,637	△3,376
有形固定資産の売却による収入	161	41
投資有価証券の取得による支出	△1,078	△1,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	519	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804	—
貸付けによる支出	△32	△146
貸付金の回収による収入	42	10
その他	△415	△3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,811	△8,627

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114	△350
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△410	△310
配当金の支払額	△2,455	△2,863
その他	△106	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,657	△3,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,435	△5,205
現金及び現金同等物の期首残高	37,503	41,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,067	35,854

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

【参考】

【四半期個別財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,252	34,578
受取手形・完成工事未収入金	45,995	75,083
有価証券	21,002	11,001
未成工事支出金	81,128	74,422
材料貯蔵品	7,036	4,098
その他	10,940	11,625
貸倒引当金	△1,135	△1,915
流動資産合計	187,220	208,895
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,184	56,211
その他(純額)	24,335	24,588
有形固定資産合計	80,519	80,800
無形固定資産	2,104	2,095
投資その他の資産		
投資有価証券	36,031	33,433
その他	24,132	22,048
貸倒引当金	△4,122	△4,211
投資その他の資産合計	56,042	51,269
固定資産合計	138,666	134,165
資産合計	325,886	343,060

【参考】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	50,535	72,536
短期借入金	6,300	5,950
未払法人税等	1,497	2,029
未成工事受入金	50,051	42,252
完成工事補償引当金	420	434
工事損失引当金	2,878	2,871
その他	9,138	12,543
流動負債合計	120,822	138,617
固定負債		
長期借入金	300	400
退職給付引当金	30,885	32,035
その他	12,059	11,603
固定負債合計	43,245	44,038
負債合計	164,068	182,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,247	6,246
利益剰余金	148,225	148,188
自己株式	△453	△415
株主資本合計	164,283	164,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,327	3,910
土地再評価差額金	△7,792	△7,791
評価・換算差額等合計	△2,465	△3,880
純資産合計	161,818	160,403
負債純資産合計	325,886	343,060

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

【参考】

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	290,552	276,393
完成工事原価	270,286	256,287
完成工事総利益	20,266	20,106
販売費及び一般管理費	15,512	15,645
営業利益	4,754	4,460
営業外収益		
受取配当金	630	577
受取賃貸料	312	281
その他	345	287
営業外収益合計	1,288	1,146
営業外費用		
支払利息	76	58
為替差損	84	-
その他	82	104
営業外費用合計	243	163
経常利益	5,798	5,444
特別利益		
前期損益修正益	57	832
投資有価証券売却益	123	-
その他	7	18
特別利益合計	189	851
特別損失		
固定資産除却損	-	115
投資有価証券評価損	744	52
その他	72	2
特別損失合計	817	171
税引前四半期純利益	5,170	6,124
法人税等	1,610	3,225
四半期純利益	3,560	2,899

(注) この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

6. その他の情報

【参考】個別業績の概要

1. 平成22年3月期第3四半期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	307,629	△9.2	276,393	△4.9	4,460	△6.2	5,444	△6.1	2,899	△18.6
21年3月期第3四半期	338,635	△1.8	290,552	-	4,754	-	5,798	-	3,560	-

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
22年3月期第3四半期	14.18	
21年3月期第3四半期	17.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第3四半期	325,886		161,818		49.7	788.07		
21年3月期	343,060		160,403		46.8	784.16		

(3) 工事種別新規受注高（累計）

(単位：百万円・%)

	22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		21年3月期第3四半期 (H20・4・1～H20・12・31)		増減		21年3月期 (H20・4・1～H21・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	135,862	44.2	162,663	48.0	△26,800	△16.5	206,199	46.0
情報通信工事	31,290	10.2	29,255	8.7	2,034	7.0	39,560	8.9
配電線工事	112,652	36.6	121,192	35.8	△8,539	△7.0	166,788	37.2
工務関係工事	27,823	9.0	25,524	7.5	2,299	9.0	35,490	7.9
計	307,629	100.0	338,635	100.0	△31,005	△9.2	448,038	100.0

(4) 得意先別新規受注高（累計）

(単位：百万円・%)

	22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		21年3月期第3四半期 (H20・4・1～H20・12・31)		増減		21年3月期 (H20・4・1～H21・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力	131,411	42.7	137,519	40.6	△6,108	△4.4	189,848	42.4
一般得意先	176,218	57.3	201,116	59.4	△24,897	△12.4	258,189	57.6
計	307,629	100.0	338,635	100.0	△31,005	△9.2	448,038	100.0

(5) 工事種別完成工事高 (累計)

(単位: 百万円・%)

	22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		21年3月期第3四半期 (H20・4・1～H20・12・31)		増 減		21年3月期 (H20・4・1～H21・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	117,188	42.4	126,219	43.4	△9,031	△7.2	195,483	45.0
情報通信工事	28,863	10.4	24,735	8.5	4,128	16.7	41,062	9.4
配電線工事	110,513	40.0	118,467	40.8	△7,953	△6.7	166,205	38.2
工務関係工事	19,827	7.2	21,131	7.3	△1,303	△6.2	32,046	7.4
計	276,393	100.0	290,552	100.0	△14,159	△4.9	434,798	100.0

(6) 得意先別完成工事高 (累計)

(単位: 百万円・%)

	22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		21年3月期第3四半期 (H20・4・1～H20・12・31)		増 減		21年3月期 (H20・4・1～H21・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
東京電力	125,903	45.6	132,348	45.6	△6,444	△4.9	189,024	43.5
一般得意先	150,490	54.4	158,204	54.4	△7,714	△4.9	245,774	56.5
計	276,393	100.0	290,552	100.0	△14,159	△4.9	434,798	100.0

2. 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別業績予想

(%表示は対前期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	420,000	△6.3	428,000	△1.6	7,000	0.3	8,000	△1.8	4,100	△12.1

(2) 工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位:百万円・%)

	新規受注高 (H21・4・1～H22・3・31)		完成工事高 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	195,000	46.4	200,000	46.7
情報通信工事	40,000	9.5	40,000	9.4
配電線工事	155,000	36.9	155,000	36.2
工務関係工事	30,000	7.2	33,000	7.7
計	420,000	100.0	428,000	100.0

(3) 得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位:百万円・%)

	新規受注高 (H21・4・1～H22・3・31)		完成工事高 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
東京電力	175,000	41.7	175,000	40.9
一般得意先	245,000	58.3	253,000	59.1
計	420,000	100.0	428,000	100.0

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。